

沖縄選挙イヤー 与野党激突

まず1月に名護市長選 辺野古移設が争点

沖縄県は、1月に投開票される名護市長選を皮切りに選挙イヤーに突入する。同市は米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移設先で、移設問題を含む米軍基地の負担のあり方なども一連の選挙で争点になる。自民党は党幹部らが相次いで沖縄に入り、選挙の支援態勢を強化する。玉城デニー知事ら移設に反対する「オール沖縄」陣営にとっても、正念場となる。

岸田政権 秋の知事選 最重視

「沖縄の知事選をはじめ各種の選挙を勝ちぬいてこそ、安定した政権運営ができる。自民党としての真価が問われる」。自民の遠藤利明選対委員長は13日、那覇市であった沖縄県連幹部との会合で奮起を促した。念頭にあるのは、1月16日告示の名護市長選、夏の参院選、そして秋の知事選だ。11月末に茂木敏充幹事長が初の視察先として名護市を訪れたほか、官房長官時代から沖縄に深く関わってきた菅義偉前首相も12月初旬に同市周辺を訪問した。4年前の市長選では、普天間の移設計画を事実上容

認した渡具知武豊氏が、反対した現職の稲嶺進氏を破った。自民は前回と同様、渡具知氏を全面支援するが、政権幹部らが表に出ることは避ける戦術をとるといふ。菅氏も現職の事務所開きに合わせ現地入りしたが、あいさつなどには立派ななかった。党幹部は「国会議員は基本的に表でマイクを握らず、団体回りをする」。沖縄選出議員は「『国と沖縄の対立』という構図を避けたい」と言う。政権が最も重視するのが秋の知事選だ。今のところ候補者のめどは立っていないため擁立作業を急ぐ。

2022年は沖縄県の選挙イヤー

主な選挙の投開票日と日程	自民、公明が応援するとみられる候補	移設に反対する「オール沖縄」勢力が応援するとみられる候補
1月23日 名護市長選	渡具知武豊市長（現職）	岸本洋平市議（新顔）
2月27日 石垣市長選	中山義隆市長（現職）	？
5月15日	沖縄が本土に復帰して50年。政府が記念式典を検討	
6月23日	沖縄慰霊の日。沖縄戦で組織的戦闘が終結	
7月中？ 参院選	？	伊波洋一参院議員（現職）
9月29日 知事の任期満了	？	玉城デニー知事（現職）
宜野湾市長の任期満了	松川正則市長（現職）	？



土砂投入から3年を迎える辺野古沿岸部

4年前は、翁長雄志知事の急逝にもない、「辺野古ノー」を掲げる玉城デニー氏が自民、公明の推薦候補を破った。だが、当時の安倍政権は玉城氏の当選か

らほどなく辺野古への土砂投入に踏み切った。しかし、埋め立て予定地の「マヨネーズ並み」ともいわれる軟弱地盤の存在が明るみに出た。政府は改良工事の

ための設計変更を県に申請したが、玉城知事は承認せず、新たな法廷闘争に発展しそうだ。

岸田政権は知事選で移設を容認する候補を勝たせ、仕事を前進させたい考え。岸田文雄首相も周囲に「名護に始まり沖縄は選挙イヤーだ」と周囲に語り、「必勝」で臨む構えを示す。

オール沖縄 揺らぐ基盤 正念場

一方、玉城知事にとっても正念場を迎える。14日、予算要望で西銘恒三郎沖縄・北方担当相と面会した玉城知事は、記者団に「岸田首相の長所は聞く力だ。県側との対話の場を作って欲しい」とも述べ、辺野古移設問題での対話を訴えた。玉城氏を支援する移設反対の勢力「オール沖縄」はこのところ経済界の重鎮が離脱するなど基盤が揺らいでいる。先の衆院選では名護市を抱える沖縄3区を含む2選挙区で自民に敗れた。

その姿勢は、来年度の政府の「沖縄振興予算」の調整にもじむ。政権幹部らは、年末の予算編成で10年ぶりに3千億円を切ることも視野に入れる。玉城知事は3千億円台の維持を要望しているが、官邸関係者は「玉城知事では国からカネを取ってこれないというメッセージだ」と話す。

野党第一党の立憲民主党は、沖縄の選挙で巻き返しを狙う。衆院選で「辺野古新基地建設中止」を掲げ、選挙イヤーの戦いに力を入れる方針だ。西村智察美幹事長は14日の会見で「埋め立て開始から3年経ち、非常に重要な時期を迎えている。（建設に）固執する必要は全くない」と語った。18日には小川淳也政調会長が県連の大会に出席し、名護市内で「青空対話集会」を開くことも検討する。（山下龍一、西村圭史、神澤和敬）